

# 歌志内市の地方公会計制度（統一的な基準）による4つの財務書類（平成27年度）を公表します。

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

## 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において市の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を計上しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 公共 資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 市営住宅、地区集会所など	97億5,087万円	1 固定負債 (1) 地方債 36億9,341万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	13億7,131万円	(2) 退職手当引当金 16億3,076万円
2 投資 等	(1) 投資及び出資金	27億7,871万円	(3) その他の固定負債 0
	(2) その他基金等	7億9,863万円	2 流動負債 (1) 賞与引当金 6,902万円
3 流動 資産	(1) 資金	1億9,695万円	(2) その他の流動負債 4億1,637万円
	(2) 基金、未収金など	21億6,633万円	負債合計 58億956万円
資産合計 170億6,279万円		純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産合計	112億5,324万円
		負債及び純資産合計	170億6,279万円

## 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表示します。

期首資金残高	2億2,061万円
当期資金収支	△2,366万円
1 業務活動収支	6億576万円
税金、国庫支出金、人件費など	
2 投資活動収支	△5億8,202万円
公共資産整備支出、国道補助など	
3 財務活動収支	△4,739万円
投資及び出資金など	
期末資金残高	1億9,695万円

## 純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を引いた残り）が平成27年度中にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示します。

期首純資産残高	112億6,123万円
当期変動高	△799万円
△純経常行政コスト	△42億1,999万円
財源	42億1,200万円
(市税、地方交付税、 国・道補助金)	
資産形成への充当	0
その他	0
期末純資産残高	112億5,324万円

## 歌志内市の資産と負債の状況

### ①市民1人当たりの資産と負債残高

資産 = 470万4千円 負債 = 160万2千円

### ②純資産比率（道路や公園など、今までの世代で負担済分）……66.0%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】です。

### ③資産老朽化比率（資産の老朽割合）……68.8%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】です。  
※平成27年度末現在：取得価額等 301億35百万円、減価償却累計額 207億25百万円

## 歌志内市の平成27年度財政運営の総括

### ① 業務活動収支6億576万円のプラス ⇒ 堅調な財政運営

### ② 投資活動収支▲5億8,202万円（基金積立、資産形成）

### ③ 財務活動収支▲4,739万円（将来世代の負担の軽減）

①～③の合計である平成27年度の資金収支は▲2,366万円  
前年度資金残高との合計は1億9,695万円

## 行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	47億9,375万円
1 人にかかるコスト 人件費、退職手当引当金繰入など	14億185万円
2 物にかかるコスト 物件費、減価償却費、 維持補修費、その他	15億2,531万円
3 移転支的コスト 他会計への支出、社会保障給付、 補助金等移転支出など	17億6,969万円
4 その他のコスト 公債費など	9,690万円
経常収益	5億7,376万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	42億1,999万円

### ● 4つの財務書類の公表について

市は、市民の皆さんに市の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しました。

### ● 財務書類作成に当たって（効果）

今回の財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の公有財産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られました。

### ● 法で公表が義務付けられている4つの普通会計の財政健全化判断比率（H27決算）

	歌志内市	早期健全化基準
実質赤字比率 (%)	—	15.0
連結実質赤字比率 (%)	—	20.0
実質公債費比率 (%)	10.7	25.0
将来負担比率 (%)	—	350.0